

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 証 紙 収 入	3,561,000	3,370,000	191,000
2 繰 越 金	167,000	170,000	△ 3,000
歳 入 合 計	3,728,000	3,540,000	188,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 繰出金	3,728,000	3,540,000	188,000	—	—	3,728,000	—
歳出合計	3,728,000	3,540,000	188,000	—	—	3,728,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,561,000	千円 3,370,000	千円 191,000	1 証 紙 収 入	千円 3,561,000	
計	3,561,000	3,370,000	191,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 167,000	千円 170,000	千円 △ 3,000	1 繰 越 金	千円 167,000	
計	167,000	170,000	△ 3,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料 及 び 手 数 料	千円 3,728,000	千円 3,540,000	千円 188,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,561,000 越 167,000	千円 —	28 繰 出 金	千円 3,728,000	一般会計への繰出金
計	3,728,000	3,540,000	188,000	—	—	3,728,000	—			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	7,688,423	7,741,769	△ 53,346
2 国庫支出金	2,158,888	2,092,040	66,848
3 繰入金	70,000	70,000	0
4 繰越金	1,167,176	1,181,378	△ 14,202
5 諸収入	2,413	2,413	0
6 県債	795,100	853,400	△ 58,300
歳入合計	11,882,000	11,941,000	△ 59,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定	財源	一般財源	
	千円	千円	千円	国庫支出金	県債	その他	千円
1 県土マネジメント費	11,882,000	11,941,000	△ 59,000	2,158,888	795,100	8,858,012	70,000
歳出合計	11,882,000	11,941,000	△ 59,000	2,158,888	795,100	8,858,012	70,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 負 担 金	7,688,423 ^{千円}	7,741,769 ^{千円}	△ 53,346 ^{千円}	1 流域下水道維持 管理費負担金	6,936,908 ^{千円}	
				2 流域下水道 建設費負担金	751,515	
計	7,688,423	7,741,769	△ 53,346			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 国 庫 補 助 金	2,158,888 ^{千円}	2,092,040 ^{千円}	66,848 ^{千円}	1 社会資本整備総合 交 付 金	270,308 ^{千円}	
				2 防災・安全社会 資本整備交付金	1,888,580	
計	2,158,888	2,092,040	66,848			

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0	1 繰入金	千円 70,000	
計	70,000	70,000	0			

第4款 繰越金

第1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1,167,176	千円 1,181,378	千円 △ 14,202	1 繰越金	千円 1,167,176	
計	1,167,176	1,181,378	△ 14,202			

第5款 諸収入

第1項 雑収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	千円 2,413	千円 2,413	千円 0	1 雑収入	千円 2,413	
計	2,413	2,413	0			

第 6 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 土 債 マ ネ ジ メ ン ト	千円 795,100	千円 853,400	△ 58,300	1 流域下水道事業債	千円 795,100	
計	795,100	853,400	△ 58,300			

3 歳 出

第 1 款 県土マネジメント費

第 1 項 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道総務費	千円 897,075	千円 879,299	千円 17,776	千円 —	千円 —	千円 負 617,475 越 279,600	千円 —			
								2 給 料	214,259	1 職員給与費 437,468
								3 職員手当等	144,916	2 退職手当負担金 64,000
								4 共 済 費	79,874	3 流域下水道負荷軽減等推進事業費 145,000
								7 賃 金	9,529	4 日本下水道協会等負担金その他 250,607
								11 需 用 費	24	
								13 委 託 料	60,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	151,213	
								27 公 課 費	237,260	
2 流域下水道管理費	7,251,706	7,254,761	△ 3,055	—	16,500	負 6,275,217 越 887,576 諸 2,413	70,000	4 共 済 費	30	1 浄化センター管理運営費 4,910,247
								7 賃 金	1,251	第 1 処理区 2,529,653
								8 報 償 費	236	第 2 処理区 1,732,311
								9 旅 費	1,738	宇陀川 295,632
								11 需 用 費	2,003,675	吉野川 352,651
								12 役 務 費	8,321	2 流域下水道公営企業会計導入推進 事業費 16,932
								13 委 託 料	2,241,327	3 下水道事業償還金その他 2,324,527

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								14 使用料及び賃借料	429	
								15 工事請負費	643,994	
								16 原材料費	131	
								18 備品購入費	25,240	
								19 負担金、補助及び交付金	753	
								27 公 課 費	54	
								28 繰 出 金	2,324,527	
3 流域下水道建設費	3,733,219	3,806,940	△ 73,721	2,158,888	778,600	負 795,731	—	2 給 料	28,986	1 補助流域下水道建設事業費 3,680,603
								3 職員手当等	18,725	2 単独流域下水道建設事業費 52,616
								4 共 済 費	10,925	
								7 賃 金	3,849	
								8 報 償 費	700	
								9 旅 費	3,092	
								11 需 用 費	10,151	
								12 役 務 費	4,387	
								13 委 託 料	475,882	
								14 使用料及び賃借料	5,243	
								15 工事請負費	3,160,332	
								17 公有財産購入費	4,826	

								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	316	
								22 補償、補填 及び賠償金	5,380	
								27 公 課 費	225	
計	11,882,000	11,941,000	△ 59,000	2,158,888	795,100	8,858,012	70,000			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 57 ^人	千円 —	千円 243,245	千円 159,794	千円 403,039	千円 88,582	千円 491,621	
前 年 度	(1) 57	—	237,933	152,961	390,894	87,224	478,118	
比 較	(0) 0	—	5,312	6,833	12,145	1,358	13,503	

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,090	千円 13,902	千円 2,278	千円 8,075	千円 65	千円 15,047	千円 6,257
	前 年 度	11,364	12,211	2,079	7,679	248	14,752	6,833
	比 較	726	1,691	199	396	△ 183	295	△ 576
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
本 年 度	千円 62,878	千円 39,202						
前 年 度	61,548	36,247						
比 較	1,330	2,955						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,312 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	167 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		
		その他の増減分	5,145	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分	職員の異動状況 現に在職す る 職 員 数 本年度 57人 0人 57人 前年度 57人 0人 57人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	6,833	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,719	地 域 手 当 454千円 勤 勉 手 当 2,265千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	4,114		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	352,252 ^円
	平均給与月額	434,541
	平均年齢	48 ^才
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	353,906 ^円
	平均給与月額	438,061
	平均年齢	47 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	150,500 ^円
	大学卒	184,800
国の制度	高校卒	146,100
	大学卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 29 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]	平成 28 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	1	1.9		7 級	2	3.6
	6 級	3	5.5		6 級	—	—
	5 級	10	18.5		5 級	12	21.8
	4 級	29	53.7		4 級	30	54.5
	3 級	8	14.8		3 級	6	10.9
	2 級	1	1.9		2 級	4	7.4
	1 級	(1) 2	(100.0) 3.7		1 級	(1) 1	(100.0) 1.8
	計	(1) 54	(100.0) 100.0		計	(1) 55	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給			
区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	37	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	3
		3 号 給	2
		4 号 給	30
		6 号 給	2
		8 号 給	—
比 率 (B)／(A)	64.9 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	46	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	8
		3 号 給	—
		4 号 給	36
		5 号 給	—
		8 号 給	2
比 率 (B)／(A)	80.7 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) ^{月分} 2.075	(1.2) ^{月分} 2.225	(2.25) ^{月分} 4.3	有	() 内は、再任用職員 の支給率である。
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	^{月分} 25.55625	^{月分} 34.5825	^{月分} 49.59	^{月分} 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

ク 特殊勤務手当

支給対象地域	奈良市、 大和郡山市		宇陀市		広陵町		その他 の県内	
	%	%	%	%	%	%	%	%
支給率	5	6	3	4	3	5	3	4
支給対象職員数	人 10	人 35	人 2	人 2	人 2	人 2	人 1	人 3
国の指定基準に 基づく支給率	% 10		% 3		% 6		% 0	

区分	行政職
給料総額に対する比率	% 0.0
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	68.4
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円~24,500円 県 3,100円~37,500円

Ⅲ 債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 28 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		平 成 29 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
補助流域下水道建設事業 にかかる契約 (平28. 3.25議決)	4,555,500	平成28年度	—	平成29年度	1,665,500	947,000	359,200	359,250	50
				平成30年度から 平成32年度まで	2,890,000	1,445,000	722,400	722,500	100
				計	4,555,500	2,392,000	1,081,600	1,081,750	150
流域下水道公営企業会計 導入推進事業にかかる契約 (平28. 3.25議決)	39,600	平成28年度	—	平成29年度	9,900	—	9,900	—	—
				平成30年度	29,700	—	29,700	—	—
				計	39,600	—	39,600	—	—

2 新規分

事 項	限 度 額	平成 28 年 度 末 までの支出（見込）額		平成 29 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
補助流域下水道建設事業 にかかる契約	千円 3,408,000	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	千円 3,408,000	千円 2,169,916	千円 618,900	千円 619,041	千円 143
流域下水道公営企業会計 導入推進事業にかかる契約	44,009	—	—	平成30年度から 平成35年度まで	44,009	—	30,000	14,009	—

IV 県債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末
及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成27年度末	平成28年度末現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
流域下水道事業債	25,418,671	24,446,076	795,100	1,827,185	23,413,991
計	25,418,671	24,446,076	795,100	1,827,185	23,413,991
うち特例地方債	1,425,486	1,206,554	—	230,110	976,444

(注) 特例地方債の内訳は、臨時財政特例債及び特例措置分である。

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,400	1,400	0
2 繰越金	39,900	39,900	0
3 諸収入	153,500	153,500	0
歳入合計	194,800	194,800	0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 農林水産業費	千円 194,800	千円 194,800	千円 0	千円 -	千円 -	千円 193,400	千円 1,400
歳出合計	194,800	194,800	0	-	-	193,400	1,400

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,400	千円 1,400	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,400	
計	1,400	1,400	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 39,900	千円 39,900	千円 0	1 繰 越 金	千円 39,900	
計	39,900	39,900	0			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預 金 利 子	千円 50	
計	50	50	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 153,333	千円 153,338	△ 5	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 153,333	
計	153,333	153,338	△ 5			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 117	千円 112	5	1 貸付金延滞違約金	千円 117	
計	117	112	5			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 101,467	千円 101,462	千円 5	千円 —	千円 —	千円 越 39,900 諸 60,167	千円 1,400	12 役 務 費 21 貸 付 金	千円 1,467 100,000	貸付金その他
2 木質バイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,333	93,338	△ 5	—	—	諸 93,333	—	28 繰 出 金	93,333	一般会計への繰出金
計	194,800	194,800	0	—	—	193,400	1,400			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	442,113	444,888	△ 2,775
2 繰入金	15,815	13,428	2,387
3 繰越金	18,106	23,323	△ 5,217
4 諸収入	131,466	142,461	△ 10,995
5 県債	38,000	31,800	6,200
歳入合計	645,500	655,900	△ 10,400

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	645,500	655,900	△ 10,400	—	38,000	591,685	15,815
歳出合計	645,500	655,900	△ 10,400	—	38,000	591,685	15,815

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 442,113	千円 444,888	△ 2,775	1 売上高使用料	千円 117,276	
				2 施設使用料	315,367	
				3 水使用料	8,903	
				4 敷地使用料	567	
計	442,113	444,888	△ 2,775			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 15,815	千円 13,428	千円 2,387	1 繰 入 金	千円 15,815	
計	15,815	13,428	2,387			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 18,106	千円 23,323	△ 5,217	1 繰 越 金	千円 18,106	
計	18,106	23,323	△ 5,217			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 131,466	千円 142,461	△ 10,995	1 電気使用料納付金	千円 99,990	
				2 下水道使用料納付金	31,456	
				3 雑 入	20	
計	131,466	142,461	△ 10,995			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 38,000	千円 31,800	千円 6,200	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 38,000	
計	38,000	31,800	6,200			

								27 公 課 費	17,448	
								28 繰 出 金	19,074	
計	645,500	655,900	△ 10,400	—	38,000	591,685	15,815			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17 ^人	— ^{千円}	71,359 ^{千円}	41,504 ^{千円}	112,863 ^{千円}	23,822 ^{千円}	136,685 ^{千円}	
前 年 度	17	—	73,014	43,245	116,259	25,248	141,507	
比 較	0	—	△ 1,655	△ 1,741	△ 3,396	△ 1,426	△ 4,822	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	636 ^{千円}	4,118 ^{千円}	648 ^{千円}	2,124 ^{千円}	1,039 ^{千円}	52 ^{千円}	602 ^{千円}
	前 年 度	1,620	3,971	648	2,199	1,091	54	631
	比 較	△ 984	147	0	△ 75	△ 52	△ 2	△ 29
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
本 年 度	3,305 ^{千円}	17,346 ^{千円}	11,634 ^{千円}					
前 年 度	3,305	18,216	11,510					
比 較	0	△ 870	124					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,655 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	15 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	△ 1,670	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 17人 前年度 17人 増 減 0人
職員手当	△ 1,741	制度改正に伴う増減分	831	地域手当 112千円 勤勉手当 719千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	△ 2,572		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	376,245 ^円
	平均給与月額	454,856
	平均年齢	55 ^才
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	390,594 ^円
	平均給与月額	458,552
	平均年齢	54 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	150,500 ^円
	大学卒	184,800
国の制度	高校卒	146,100
	大学卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 29 年 1 月 1 日 現在	9 級	1 ^人	7.1 [%]	平成 28 年 1 月 1 日 現在	9 級	1 ^人	7.1 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	14.3		6 級	2	14.3
	5 級	2	14.3		5 級	2	14.3
	4 級	9	64.3		4 級	9	64.3
	3 級	—	—		3 級	—	—
	2 級	—	—		2 級	—	—
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	14	100.0		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	参事・主幹	課 長 補 佐	係 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給			
区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1 号 給	1
		2 号 給	—
		3 号 給	—
		4 号 給	4
		5 号 給	—
	9 号 給	—	
比 率 (B)／(A)	35.7 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	4
		3 号 給	—
		4 号 給	5
		5 号 給	—
	9 号 給	—	
比 率 (B)／(A)	64.3 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.075 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.3 ^{月分}	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市	
支給率	5%	6%
支給対象職員数	6人	11人
国の指定基準に基づく支給率	10%	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円

Ⅲ 県債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末
及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成27年度末	平成28年度末現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
市場事業債	千円 230,853	千円 238,438	千円 38,000	千円 16,728	千円 259,710
計	230,853	238,438	38,000	16,728	259,710